

# 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月12日

上場会社名 アルファグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 孝暢 TEL 03-5469-7300  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,435	△33.7	75	△78.9	92	△80.3	△9	—
2020年3月期第2四半期	11,210	10.1	357	134.0	472	116.8	341	219.0

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △9百万円 (—%) 2020年3月期第2四半期 341百万円 (219.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△1.75	—
2020年3月期第2四半期	60.50	60.48

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,946	4,321	54.4
2020年3月期	8,579	4,373	51.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,321百万円 2020年3月期 4,373百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	7.50	7.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお2021年3月期（予想）の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,203	△18.5	316	△30.5	360	△40.4	226	△61.7	40.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	6,962,400株	2020年3月期	6,962,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,309,766株	2020年3月期	1,309,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	5,652,634株	2020年3月期2Q	5,652,634株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 全般的概況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)における我が国の経済は、終息の気配の見えない新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい状況にあります。緊急事態宣言の解除後は経済活動が徐々に再開してはいるものの、未だに感染症拡大抑制との両立を図りつつという段階であり、依然として先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような経済情勢は当社グループの業績にも影響してはおりますが、経費節減に努めつつ「STOCK」型の事業によりもたらされる継続的な収益を確保すると共に、将来の当社を支える収益基盤の構築のため、新規商材の開発にも取り組んでまいりました。中でもエネルギー利用状況のコンサルティングサービスに引き続き注力した結果として、後述の通り費用が先行して発生し利益が一時的に落ち込む結果となっているものの、顧客数が順調に増加していることにより収益への貢献も拡大していくことが見込まれます。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高74億35百万円(前年同四半期比33.7%減)、営業利益75百万円(前年同四半期比78.9%減)、経常利益92百万円(前年同四半期比80.3%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億41百万円)となりました。

## ② セグメント情報

## &lt;5Gマーケティング事業&gt;

5Gマーケティング事業におきましては、5G対応スマートフォン等の通信端末販売の代理店展開及び携帯電話販売ショップへ5Gやスマートフォン等に精通した従業員を派遣する人材派遣を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、携帯電話販売ショップでは時短営業、臨時休業や受付業務の制限等、活動の規模は縮小し、その結果として売上高が減少いたしました。一方で各通信事業者から新型コロナウイルス感染症対策に関する支援金が支給されたこともあり、利益においては大きな影響はありませんでした。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップを運営する子会社の全株式を前期に譲渡し、出店費用等が発生しなくなったため、前年同四半期と比べて営業利益が増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億10百万円(前年同四半期比43.1%減)、営業利益1億36百万円(前年同四半期比18.8%増)となりました。

## &lt;B to Bイノベーション事業&gt;

B to Bイノベーション事業におきましては、現在の軸はオフィス文具通販の代理店展開ですが、緊急事態宣言解除後も営業活動の縮小や企業におけるテレワークの実施が継続しているため、オフィス文具の需要が減少したことなどにより売上高が伸び悩む一方で、販売促進費を抑えるなど経費節減に取り組み利益の維持に努めました。また、これまで構築した法人顧客網を活用するため、事業者向けの新商材や新サービスの開発にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は26億16百万円(前年同四半期比16.4%減)、営業利益1億55百万円(前年同四半期比16.3%増)となりました。

## &lt;環境サステナ事業&gt;

環境サステナ事業におきましては、LED照明機器の販売・レンタルを軸に、電力の小売やウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有ソーラーパークを活用した太陽光発電などを展開しております。

現在の主力であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みて、主要な顧客層である医療法人に対して、可能な限りの対策を講じた上で営業活動を継続してまいりました。そのような中で、2020年7月に実施されたさいたま市立小学校(高砂小学校外28校)の照明LED化事業に関する一般競争入札(総合評価方式)において、当社の事業提案が採択され、特に機器性能等における市場での優位性を示す結果となりました。今後は、堅調な収益確保のため、レンタル開始に向けて順次設置工事を進めてまいります。

また、従来の太陽光発電や電力小売、ウォーターパックの販売により堅調に収益を確保しつつ、エネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスを今期より開始いたしました。顧客における営業活動の縮小による収益減少への不安が経費節減への取り組みに対する動機付けが追い風となったこともあり、当初の計画以上に営業活動の展開に注力し、報酬を先行して支払ったため一時的に利益が落ち込む結果となりましたが、第3四半期連結会計期間以降の当社グループの業績への大きな貢献が期待できるものであり、今後の当社グループを支える収益基盤の1つになることを見込んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億14百万円(前年同四半期比17.4%減)、営業損失2億16百万円(前年同四半期は営業利益1億8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は79億46百万円で、前連結会計年度末に比べ6億32百万円の減少となりました。主な減少は、商品の減少1億63百万円、現金及び預金の減少1億57百万円等であります。

負債は36億25百万円で、前連結会計年度末に比べ5億80百万円の減少となりました。主な減少は、長期借入金の減少2億50百万円、買掛金の減少1億89百万円等であります。

純資産は43億21百万円で、前連結会計年度末に比べ52百万円の減少となりました。主な減少は、配当金の支払42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の減少9百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期業績予想につきましては、2020年5月15日公表の業績予想から修正はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,744,991	3,587,762
売掛金	1,071,947	1,003,312
リース債権及びリース投資資産	87,840	261,240
商品	587,081	423,467
貯蔵品	15,500	22,037
その他	828,212	576,491
貸倒引当金	△3,154	△2,319
流動資産合計	6,332,419	5,871,992
固定資産		
有形固定資産		
土地	152,736	152,736
その他	763,159	653,378
有形固定資産合計	915,895	806,114
無形固定資産		
顧客関連資産	340,666	258,536
その他	23,943	24,456
無形固定資産合計	364,609	282,993
投資その他の資産		
差入保証金	760,703	787,378
その他	378,325	349,922
貸倒引当金	△172,643	△151,641
投資その他の資産合計	966,385	985,659
固定資産合計	2,246,890	2,074,767
資産合計	8,579,310	7,946,760

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,159,762	970,545
短期借入金	570,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	552,514	517,766
未払法人税等	89,762	116,601
賞与引当金	16,087	17,335
その他	717,108	588,665
流動負債合計	3,105,234	2,780,913
固定負債		
長期借入金	864,245	613,707
役員退職慰労引当金	69,074	70,424
その他	166,861	160,125
固定負債合計	1,100,180	844,256
負債合計	4,205,415	3,625,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	3,841,963	3,789,657
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	4,373,894	4,321,589
純資産合計	4,373,894	4,321,589
負債純資産合計	8,579,310	7,946,760

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	11,210,026	7,435,421
売上原価	9,166,100	6,097,734
売上総利益	2,043,925	1,337,686
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	1,780	35,131
繰延リース利益繰入額	184,998	96,380
売上利益調整額	△183,218	△61,249
差引売上総利益	1,860,707	1,276,436
販売費及び一般管理費	1,503,617	1,201,135
営業利益	357,090	75,301
営業外収益		
受取利息	1,570	1,693
受取手数料	96,447	3,778
助成金収入	17,834	15,397
その他	10,853	2,730
営業外収益合計	126,706	23,600
営業外費用		
支払利息	9,730	5,805
その他	1,380	206
営業外費用合計	11,110	6,011
経常利益	472,685	92,889
特別利益		
固定資産売却益	436	3,903
特別利益合計	436	3,903
特別損失		
固定資産売却損	762	415
固定資産除却損	0	153
減損損失	—	3,607
特別損失合計	762	4,176
税金等調整前四半期純利益	472,360	92,616
法人税、住民税及び事業税	111,260	109,033
法人税等調整額	19,134	△6,506
法人税等合計	130,395	102,527
四半期純利益又は四半期純損失(△)	341,964	△9,910
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	341,964	△9,910



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	341,964	△9,910
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	341,964	△9,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,964	△9,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	472,360	92,616
減価償却費	223,023	220,439
減損損失	—	3,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,350	1,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,671	△21,836
工事負担引当金の増減額(△は減少)	△135,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,570	△1,693
助成金収入	△17,834	△15,397
支払利息	9,730	5,805
固定資産除却損	0	153
売上債権の増減額(△は増加)	△238,428	△104,765
たな卸資産の増減額(△は増加)	412,904	151,300
未収入金の増減額(△は増加)	9,604	69,907
長期未収入金の増減額(△は増加)	280,239	5,576
仕入債務の増減額(△は減少)	1,959	△189,216
未払金の増減額(△は減少)	△95,957	△69,694
前受金の増減額(△は減少)	△7,308	32,321
預り金の増減額(△は減少)	△133,720	11,217
その他	56,029	△109,195
小計	814,709	82,494
利息及び配当金の受取額	1,570	1,693
利息の支払額	△9,967	△5,670
助成金の受取額	17,834	15,397
和解金の受取額	1,419	1,021
店舗解約違約金の支払額	△4,200	—
法人税等の支払額	△161,906	△92,318
法人税等の還付額	81,904	5,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,365	7,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44,123	△24,135
無形固定資産の取得による支出	△16,500	△4,000
貸付けによる支出	△75,066	—
貸付金の回収による収入	397,211	212,719
差入保証金の差入による支出	△40,677	△29,415
差入保証金の解約による収入	24,320	8,882
その他	△1,886	△1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,276	162,338

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	—
長期借入れによる収入	450,000	—
長期借入金の返済による支出	△361,701	△285,286
配当金の支払額	△42,329	△42,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,030	△327,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	630,611	△157,229
現金及び現金同等物の期首残高	2,123,918	3,648,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,754,530	3,491,762

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,222,585	3,126,092	861,348	11,210,026	—	11,210,026
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4,696	3,339	8,035	(8,035)	—
計	7,222,585	3,130,788	864,687	11,218,061	(8,035)	11,210,026
セグメント利益	114,694	133,875	108,520	357,090	—	357,090

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,110,544	2,613,196	711,680	7,435,421	—	7,435,421
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	3,649	2,961	6,611	(6,611)	—
計	4,110,544	2,616,845	714,642	7,442,032	(6,611)	7,435,421
セグメント利益 又は損失(△)	136,257	155,655	△216,612	75,301	—	75,301

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、「モバイル事業」を「5Gマーケティング事業」に「オフィスサプライ事業」を「B to Bイノベーション事業」に「環境商材事業」を「環境サステナ事業」に名称変更をいたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「5Gマーケティング事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において3,607千円であります。